

第7 事故を繰り返さないための提言

本章では、平成29年3月27日那須雪崩事故の検証結果から得られた教訓等に基づいて、二度とこのような事故を繰り返さないために、本件講習会の主催者である高体連及び主管の登山専門部、各高等学校、県教育委員会等の関係者が何をすべきかを中心に、スポーツ庁、気象庁等の行政機関や国立登山研修所、防災科学技術研究所など関係機関などに対する各方面からの支援の必要性についても含めて提言する。これは、事故の深刻さから県教育委員会及び栃木県内の関係者のみでは改善策の実現の困難が予想されるため、幅広く支援を要請し、栃木県内のみならず我が国の高校生等の登山部活動の安全と一層の充実を期するためである。

これは、単に安全確保や事故防止のために不十分だった点を補うだけでなく、教育活動としての部活動の在り方、指導者の養成方策を見直す機会ともなり、かつての神戸（阪神淡路大震災）や大阪教育大学附属池田小学校（不審者侵入児童殺傷事件）がそうであったように、不幸な事件・事故の経験を乗り越え、今後の安全教育の拠点となり、全国の高校生等の登山部活動に携わる多くの方々の指針ともなり得るものを目指しているからである。そのためには、主催者である高体連登山専門部、県教育委員会など関係する全ての者が安全に関する意識を変革し、それぞれの立場からこれまでの取組を見直し、協力連携していかなければならない。

当委員会からの提言は、今回事故に遭遇した栃木県内の登山部活動を主対象としたものであるが、他地域及び全国の各学校等においても類似の事故を防止するための参考とされるように強く希望する。

また、県教育委員会においては、ここに提言された事項が確実に実行されるよう高体連、登山専門部及び域内の学校に対して必要な施策の推進と活動のフォローアップに努めるとともに、亡くなられた7名の生徒と1名の教員の御遺族やけがをされた方々及びその御家族を始め多くの人々に向けて改善策の進展状況を公表し、本検証で得られた教訓等の風化を避ける営みを継続していただきたい。その思いを込めて、以下の七つの提言を行う。

（PDCAサイクルに基づいた計画のマネジメントと危機管理の充実）

【提言1】高体連及び登山専門部は、参加者の能力・実態に応じて講習会や登山活動等の目標を適切に設定し、準備、計画、運営等を的確に管理（マネジメント）するとともに、危機管理の充実による事故の防止に努めることにより、組織内及び各校の登山部活動の「安全文化」の確立を

目指した取組を進めること。

- 登山専門部活動全体において自他の生命や安全並びにその基礎となる一人一人の人権や人格を尊重する心を耕し、子供に心豊かでたくましく生き抜く力を育む観点から、講習会や登山等の準備や計画、緊急時の対応等を見直し、PDCAサイクルを生かした評価・改善を行うことにより、気象遭難事故等の防止に努める。
- 登山に限らず全ての部活動に関わる危機管理マニュアルを作成し、専門家の助言等も得ながら機能するものに改善する。
- 講習会や登山等の実施における本部機能の充実と緊急連絡、通報体制の整備を図る。

(安全確保のための県教育委員会のチェック機能の充実)

【提言 2】 県教育委員会は、高体連、登山専門部及び域内の学校において、登山活動等における危機管理の徹底と関係機関等との連携が推進され、安全確保が図れるよう支援するとともに、登山等の計画のチェックを厳しく行い、改善のための助言を行うこと。

- 高校登山部活動の指針や計画作成の要領（ガイドライン）等を作成し、各高等学校等において計画が適正に立案されるよう支援する。
- 登山等審査会の要項等を改善し、その対象、審査事項、添付書類等を明確にし、厳正なチェックと的確な運用を行う。

(総合的な安全への対応力の向上を目指した顧問等の研修の充実)

【提言 3】 県教育委員会は、高体連、登山専門部及び域内の学校において、登山活動等における危機管理の徹底と関係機関等との連携が推進され、総合的な安全への対応力が向上するよう顧問等の研修の充実を図り、一層の支援を行うこと。

- 専門家の協力を得て、講義及び実習などを取り入れ、初任の登山部顧問等の研修、経験者の研修などをきめ細かにかつ継続的に実施する。
- 登山等の技術のみならず、天気図や地形図の読み方、気象情報の入手法などの基礎的知識、登山活動の教育的意義、指導上の留意点やポイント、登山等に潜む多様な危険（リスク）の理解と危機管理、準備や計画、運営のマネジメント等に関する内容について、計画的に研修を行う。
- 国立登山研修所、公益社団法人日本山岳・スポーツライミング協会等の専門機関の研修に積極的に顧問等を派遣するなどリーダー養成に努める。

（高校生等の安全な登山活動を支え、推進するための国、関係機関等の支援）

【提言 4】 高校生等の安全な登山活動を支え、推進するため、スポーツ庁や気象庁等の行政機関、国立登山研修所や防災科学技術研究所等の教育・研究機関及び県教育委員会に対し、それぞれの特性を生かしながら、必要な支援を行うよう要請する。

- スポーツ庁は、高校生を含む登山等に関する基礎的な知識や計画作成、事故防止に関する指導者用資料を作成（改訂）し、継続的に指導者に提供する。

また、高校生等の安全な登山等の実施に関する国立登山研修所及び都道府県における研修を設定し、継続的に実施する。

- 気象庁や防災科学技術研究所などの行政・研究機関は、各種の研究成果等を活用し、雪崩など気象事故が想定される際の予報システムの開発や一層丁寧な気象情報の提供に努める。
- 県教育委員会は、ビーコンやプローブなど救出のための装備等を整備し、必要に応じて各高等学校等に貸し出せるようにする。

（高体連の主体性の確立と部活動指導者の育成、確保）

【提言 5】 県教育委員会及び高体連登山専門部は、高等学校等における登山部活動の充実を図るため、専門家の参画も得て、中核となる指導者の育成と全ての指導者の資質向上を目指す取組の充実を図ること。

- 栃木県の登山部の顧問及び今回の事故経験者、専門家を含む全ての関係者で、指導者（顧問）と生徒の登山部員が学習と山行の記録に活用できる「高校生等と指導者のためのハンドブック（仮称）」を編集し、定期的に改訂し活用する。
- 県教育委員会は、高体連と連携し、登山部活動指導者（顧問）等を対象に、高等学校等における登山活動等の安全を目指した実践的な教職員研修を実施し、ねらい、内容、危険（リスク）、指導方法、緊急時の対応や応急手当などに係る資質の向上に努める。

また、県外の研修への積極的な派遣によるリーダーの養成に加え、必要に応じて、部活動の外部指導員の任命、行事等において専門家の支援や助言が得られる方策を検討し、積極的に専門家の参画を進める。

- 高体連及び登山専門部は、講習会開催に当たって、生徒の実態や実施場所の情報などに関して、教職員及び外部指導者等の打合せや情報交換を行い、互いに情報を共有した上で指導に当たるようにする。

(全ての関係者の心のケアの推進)

【提言 6】 県教育委員会は、事故に遭遇した生徒や御遺族並びに関係教職員等の心を癒し、QOLの向上と安心感や活動への意欲を醸成する心のケアの充実と継続を図ること。

- 進路に迷ったり、事故の発生した冬季が迫り、心の不安定さや不安などが現れてくる可能性もあり、早急に情報を収集し、積極的に関係の生徒及び保護者、教職員等の心のケアに努める。
- スクールカウンセラー等の協力を得て、事故後の生徒及び保護者等への心のケアを、継続的かつ長期的に実施していく体制を整える。

(生徒の学ぶ意欲を喚起し、事故の教訓の風化を防ぐための取組)

【提言 7】 上記の提言等を確実に実施するため、県教育委員会は、高体連・登山専門部及び域内の学校に対して必要な施策を推進し、活動のフォローアップに努めるとともに、亡くなられた7名の生徒と1名の教員の御遺族やけがをされた方々及びその御家族をはじめ多くの人々に向けて改善策の進展状況を公表し、本検証で得られた教訓等の風化を避ける営みを継続すること。

- 事故を防げなかった反省を踏まえ、二度とこのような事故を起こさないよう、県教育委員会における学校安全及び危機管理に関する組織体制を強化し、関係機関との連携を図りながら、各学校及び県高体連における安全・危機管理に関する取組への支援・助言を行うなど、県教育委員会が一丸となって児童生徒の命を守るための施策を展開する。
- 「登山等の安全確保に関する連絡協議会（仮称）」を設定し、定期的に、検証委員会による提言の実現状況、高校生等の登山部活動の実施状況に関する情報交換等を行い、公表する。
- 事故の教訓の風化を防ぐために、慰霊の場を設定するとともに、空き教室などを活用し、生徒が主体となり、これまでの栃木県の登山部活動の記録、事故の記録等を展示（掲示）するとともに、部活動参加者及び関心のある生徒が登山等に関する情報の収集ができるような拠点を設定する。
- 生徒自身が登山活動の意義や安全等について考え、意欲的に学ぶことができるようにするため、定期的に、各加盟校の活動や調査研究等の情報交換や交流ができるような機会を設定する。